



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月17日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山 宏一 TEL 03(6455)4278  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	111	△3.8	△201	-	△205	-	△270	-
2021年12月期	116	△90.5	△129	-	△128	-	△150	-

(注) 包括利益 2022年12月期 △270百万円 (-%) 2021年12月期 △150百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△54.14	-	△83.1	△53.3	△179.8
2021年12月期	△34.83	-	△55.1	△36.7	△111.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 2021年12月期及び2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	515	479	87.6	71.53
2021年12月期	256	231	77.5	45.79

(参考) 自己資本 2022年12月期 451百万円 2021年12月期 198百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△144	△339	523	124
2021年12月期	△85	0	△0	85

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

現時点では業績に与える未確定な要素が多く、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが、株式取得によりエイチビー株式会社を子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	6,318,500株	2021年12月期	4,333,500株
2022年12月期	20株	2021年12月期	20株
2022年12月期	4,990,727株	2021年12月期	4,333,480株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	19	10.0	△147	-	△151	-	△136	-
2021年12月期	18	△79.2	△116	-	△116	-	△203	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△27.31	-
2021年12月期	△47.03	-

(注) 2021年12月期及び2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	573	506	83.4	75.75
2021年12月期	188	124	48.4	21.05

(参考) 自己資本 2022年12月期 478百万円 2021年12月期 91百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策が講じられるなかで、社会経済活動の持ち直しの動きが期待されておりますが、変異株の感染拡大が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが関連する不動産業界、インターネット業界等におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会活動の停滞が、各業界の事業環境に与える影響について、想定が困難な状況下にあります。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「不動産事業」
- ・ デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行っている「Web事業」
- ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を行う「太陽光事業」

の4つの事業を展開してまいりました。

なお、上記に加え、当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが、2022年9月29日付けで安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、以下事業を新たに追加しております。

- ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高111,820千円（前期比3.8%減）、営業損失201,040千円（前期は129,742千円の営業損失）、経常損失205,559千円（前期は128,562千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失270,200千円（前期は150,929千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (スポーツ事業)

神奈川県東山田店では、天候不順等により、特に週末のフットサルイベントが中止を余儀なくされたことから、減収減益となりました。兵庫県のつかしん店では、個人を対象としたフットサルイベントを多く実施したことが奏功し、第3四半期累計期間は増収増益となったものの、第4四半期会計期間に行った人口芝の張替工事による休館が影響し、通期では増収減益となりました。

一方で、本社経費等の販管費を前期と比較して抑えることができたため、売上高は109,820千円（前期比0.5%増）、営業利益は31,993千円（前期比1.7%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る方針でしたが、当連結会計年度及び前連結会計年度で売上高は計上されておらず、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は7,936千円（前期は10,982千円の営業損失）となりました。

#### (Web事業)

Web関連事業に関しましては、デジタル・マーケティング業務としての動画広告営業を継続したことから、売上高は2,000千円（前年同期比71.1%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は9,094千円（前期は7,389千円の営業損失）となりました。

#### (太陽光事業)

太陽光事業に関しましては、2020年10月1日より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売事業を開始しました。当連結会計年度においては、太陽光発電施設の仕入・販売実績がなかったため、売上高は計上されず（前期は売上高一円）、営業損失は9,994千円（前期は8,340千円の営業損失）となりました。

#### (環境ソリューション事業)

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが2022年9月29日付けで安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは新規事業として「環境ソリューション事業」を開始することといたしました。当連結会計年度においては、事業開始前であるため売上高は計上されず、一方で開業準備費用及びのれん償却額の負担があるため、営業損失は38,384千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は515,668千円となり、前連結会計年度末に比べ259,475千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が39,021千円増加、貸倒引当金の増加90,987千円、当社連結子会社である株式会社ジェイクレストがエイチビー株式会社の全株式を取得し、連結子会社化したことによりのれんを293,880千円計上したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は36,335千円となり、前連結会計年度末に比べ11,523千円増加いたしました。その主な要因は、未払金が5,855千円増加、未払法人税等が6,526千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は479,333千円となり、前連結会計年度末に比べ247,952千円増加し、自己資本比率は87.6%となりました。

その主な要因は、新株予約権の行使により資本金が261,852千円、資本剰余金が261,852千円増加し、新株予約権の発行及び行使により新株予約権が純額で5,552千円減少したこと及び、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が270,200千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39,021千円増加し、124,690千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は144,985千円（前期は85,122千円の支出）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失266,793千円に減価償却費4,624千円、のれん償却額26,716千円、減損損失125千円等を加味した上で、貸倒引当金の増加90,987千円、株式報酬費用24,360千円、新株予約権戻入益30,081千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は339,816千円（前期は207千円の収入）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出19,566千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出319,984千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は523,823千円（前期は227千円の支出）となりました。主な要因としては、新株予約権の行使による株式の発行による収入517,975千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

2023年12月期の業績予想につきましては、現時点では業績に与える未確定な要素が多く、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当連結会計年度においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえると、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

## ①収益基盤の強化

## &lt;スポーツ事業&gt;

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、万全の感染症対策を実施した上で、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

#### <Web事業>

Web関連事業に関しましては、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源の確保を目指します。

#### <太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社の利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

#### <環境ソリューション事業>

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが2022年9月29日に安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、同年11月より当社グループの新規事業として環境ソリューション事業を開始することといたしました。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、第3四半期会計期間に取得した安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

#### ②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

#### ③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。また、当連結会計年度においては新株予約権の発行及び行使により523,875千円の資金調達を行いました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,668	124,690
受取手形及び売掛金	5,030	—
売掛金	—	5,269
未収入金	212,945	212,945
前渡金	—	1,837
前払費用	3,992	3,846
未収還付法人税等	15,195	14,667
未収消費税等	16,864	16,823
その他	654	702
貸倒引当金	△121,989	△212,976
流動資産合計	218,362	167,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,068	36,414
機械装置及び運搬具（純額）	—	453
その他（純額）	246	245
有形固定資産合計	20,314	37,113
無形固定資産		
のれん	—	293,880
無形固定資産合計	—	293,880
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,242	16,843
その他	272	24
投資その他の資産合計	17,515	16,867
固定資産合計	37,830	347,861
資産合計	256,192	515,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	6,361	12,217
未払法人税等	1,554	8,081
未払消費税等	2,761	297
未払費用	10,216	10,269
預り金	1,165	1,332
前受金	835	417
その他	1,183	833
流動負債合計	24,078	33,449
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	583	2,735
固定負債合計	733	2,885
負債合計	24,811	36,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	361,852
資本剰余金	194,256	456,109
利益剰余金	△95,804	△366,004
自己株式	△24	△24
株主資本合計	198,428	451,933
新株予約権	32,952	27,400
純資産合計	231,380	479,333
負債純資産合計	256,192	515,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	116,196	111,820
売上原価	69,042	70,698
売上総利益	47,153	41,122
販売費及び一般管理費	176,896	242,162
営業損失(△)	△129,742	△201,040
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	—	9
助成金収入	1,066	—
還付加算金	113	6
債務免除益	—	550
その他	0	66
営業外収益合計	1,180	631
営業外費用		
支払利息	—	75
支払手数料	—	5,075
営業外費用合計	—	5,150
経常損失(△)	△128,562	△205,559
特別利益		
新株予約権戻入益	—	30,081
特別利益合計	—	30,081
特別損失		
固定資産除却損	—	1,054
減損損失	8,996	125
資産除去債務履行差額	5,000	—
貸倒引当金繰入額	7,338	90,135
特別損失合計	21,335	91,315
税金等調整前当期純損失(△)	△149,898	△266,793
法人税、住民税及び事業税	1,031	3,407
法人税等合計	1,031	3,407
当期純損失(△)	△150,929	△270,200
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△150,929	△270,200

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△150,929	△270,200
包括利益	△150,929	△270,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△150,929	△270,200
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	336,000	565,352	△551,970	△24	349,358	32,952	382,310
当期変動額							
減資	△236,000	236,000			—		—
欠損填補		△607,096	607,096		—		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△150,929		△150,929		△150,929
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	△236,000	△371,096	456,166	—	△150,929	—	△150,929
当期末残高	100,000	194,256	△95,804	△24	198,428	32,952	231,380

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	194,256	△95,804	△24	198,428	32,952	231,380
当期変動額							
新株の発行	261,852	261,852			523,705		523,705
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△270,200		△270,200		△270,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△5,552	△5,552
当期変動額合計	261,852	261,852	△270,200	—	253,504	△5,552	247,952
当期末残高	361,852	456,109	△366,004	△24	451,933	27,400	479,333

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△149,898	△266,793
減価償却費	4,919	4,624
のれん償却額	—	26,716
減損損失	8,996	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,889	90,987
課徴金引当金の増減額(△は減少)	△18,000	—
敷金及び保証金償却額	598	533
株式報酬費用	—	24,360
受取利息	△0	△0
助成金収入	△1,066	—
支払利息	—	75
新株予約権戻入益	—	△30,081
固定資産除却損	—	1,054
資産除去債務履行差額(△は益)	5,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△180	△239
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	50,000	—
未収入金の増減額(△は増加)	21,125	—
前渡金の増減額(△は増加)	1,203	△1,837
その他の流動資産の増減額(△は増加)	793	641
前受金の増減額(△は減少)	24	△417
預り金の増減額(△は減少)	△514	167
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,438	5,861
その他	△272	257
<b>小計</b>	<b>△78,818</b>	<b>△143,962</b>
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	—	△75
助成金の受取額	1,066	—
法人税等の支払額	△7,370	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,122	△144,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,731	△19,566
無形固定資産の取得による支出	—	△132
敷金及び保証金の差入による支出	△13,138	△134
敷金及び保証金の回収による収入	29,077	—
資産除去債務の履行による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△319,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	△339,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	517,975
新株予約権の発行による収入	—	5,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△227	—
割賦債務の返済による支出	—	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227	523,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,142	39,021
現金及び現金同等物の期首残高	170,811	85,668
現金及び現金同等物の期末残高	85,668	124,690

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当連結会計年度においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえると、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

## ①収益基盤の強化

## &lt;スポーツ事業&gt;

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、万全の感染症対策を実施した上で、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

## &lt;Web事業&gt;

Web関連事業に関しましては、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源の確保を目指します。

## &lt;太陽光事業&gt;

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社の利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

## &lt;環境ソリューション事業&gt;

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが2022年9月29日に安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、同年11月より当社グループの新規事業として環境ソリューション事業を開始することといたしました。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、第3四半期会計期間に取得した安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

## ②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

## ③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。また、当連結会計年度においては新株予約権の発行及び行使により523,875千円の資金調達を行いました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、これによる会計処理の変更点はありません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より、「売掛金」に区分掲記しております。

ただし、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スポーツ事業」は、フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を展開しております。

「不動産事業」は、不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る事業を展開しております。

「Web事業」は、デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行う事業を展開しております。

「太陽光事業」は、太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を展開しております。

「環境ソリューション事業」は、産業廃棄物処理施設の管理、運営等を展開しております。

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが、2022年9月29日付けで安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、当連結会計年度において「環境ソリューション事業」を報告セグメントに追加しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	109,275	—	6,920	—	116,196	—	116,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	109,275	—	6,920	—	116,196	—	116,196
セグメント利益又は損失(△)	31,445	△10,982	△7,389	△8,340	4,732	△134,475	△129,742
セグメント資産	50,312	1,785	7,809	91,514	151,423	104,769	256,192
その他の項目							
減価償却費	4,762	—	—	—	4,762	157	4,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	6,115	6,115

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,475千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額104,769千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額157千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,115千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	109,820	—	2,000	—	—	111,820	—	111,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	109,820	—	2,000	—	—	111,820	—	111,820
セグメント利益又は損失(△)	31,993	△7,936	△9,094	△9,994	△38,384	△33,416	△167,623	△201,040
セグメント資産	56,208	432	1,589	391	295,961	354,583	161,084	515,668
その他の項目								
減価償却費	4,499	—	—	—	118	4,618	6	4,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,746	—	—	—	295,674	316,421	132	316,553

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△167,623千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額161,084千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額6千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜マリノス株式会社	20,425	スポーツ事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜マリノス株式会社	20,452	スポーツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業		
減損損失	—	—	—	—	8,996	8,996

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業		
減損損失	—	—	—	—	—	125	125

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業		
当期償却額	—	—	—	—	26,716	—	26,716
当期末残高	—	—	—	—	293,880	—	293,880

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	45円79銭	71円53銭
1株当たり当期純損失(△)	△34円83銭	△54円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△150,929	△270,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△150,929	△270,200
普通株式の期中平均株式数(株)	4,333,480	4,990,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年9月30日取締役会決議 第4回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：8,000個 新株予約権の対象となる株式の数：800,000株	2022年8月17日取締役会決議 第6回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：12,000個 新株予約権の対象となる株式の数：1,200,000株
	2020年9月30日取締役会決議 第5回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：2,700個 新株予約権の対象となる株式の数：270,000株	2022年8月17日取締役会決議 第7回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：4,000個 新株予約権の対象となる株式の数：400,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。